



質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①小松 孝	1. 鏡野中合築棟結露・残響音・地下水問題 2. 設計委託業務等の発注 3. 職員体制	⑧笹岡 優	1. 介護保険制度を補完する取り組みを 2. 新型コロナ対策 3. デジタル社会 4. 戦争遺産 5. 国保会計への支援策を 6. 脳ドック検診の推進を 7. 南海トラフ対策 8. 観光資源づくり 9. 物部川水系流域治水プロジェクト
②萩野 義和	1. サテライトオフィス誘致 2. 林業に関して 3. 香美市保有の絵画	⑨森田 雄介	1. 会計年度任用職員の処遇 2. マイナンバー制度 3. コロナとの共生社会を考える 4. 電子マネーカードのメリット
③村田 珠美	1. 快適なトイレでまちの魅力アップを 2. 紙の門松 3. S D G s 4. 楠目城跡の現状と今後	⑩舟谷 千幸	1. 小規模事業者のごみの処分 2. 医療救護所倉庫の活用は
④山口 学	1. 新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ準備を	⑪比与森光俊	1. 不審者対策 2. 不登校対策 3. 議会へのタブレット導入は
⑤島岡 信彦	1. 消防団の今後の展望は	⑫大岸 眞弓	1. コロナ禍での農業者支援 2. ジェンダー平等のために 3. コロナ対策、慰労金を 4. ムービングハウス 5. 森のピアノ
⑥依光美代子	1. オンラインの活用ができるように 2. 地球温暖化防止対策 3. 人生100年時代に向けて	⑬山崎 晃子	1. 健康づくり 2. 移住・空き家対策 3. 永瀬ダム 4. 地域担当職員制度
⑦濱田百合子	1. 核兵器禁止条約発効 2. P C R 検査の実施 3. 環境行政 4. やなせたかし氏の人となりを発信しては 5. コロナ禍でも豊かな子ども時代を	⑭山崎龍太郎	1. 地域防災計画 2. 土佐山田スタジアムの有効利用 3. 地域電子マネーカード事業 4. 龍河洞

Q 鏡野中合築棟再検証を

A 反省すべき点は反省



小松 孝
(市民クラブ)

教育振興課長 検証は、慎重に判断すべきことと考える。

事業自体の振り返りを行い、反省すべき点は反省し、これからの

事業に生かしていきたい。

問 設計委託業務、工事などは、検査確認を行い、成果を受け取っている以上、本市としての責任はないか。

教育振興課長 市の責任のもと、対策が必要なのは対応していくべきものと考えている。

鏡野中学校プール、武道館などの合築棟が完成となり、中学校でのクラブ活動も含めたスポーツ教育が今後発展していくものと喜んでいました。問題点の補修はある程度仕方ないと思われるが、設計・施工段階に予測し、対応がとれなかったのか悔やまれる。

問 今後のことも踏まえ、瑕疵^{かし}がなかったか、不可抗力なのか、再度検証が必要と思うが。



鏡野中学校合築棟プール



鏡野中学校合築棟外観

Q 設計業者の選定方法

A 地域性や実績を考慮

定となっているのか。
管財課長 地域性や実績を考慮のうえ、指名業者を選定する。

問 設計段階において、ある程度問題点や課題などの検討が必要と思われる。そのために、設計業者選定の方法を考え直す時期ではないか。

業者選定にあたり、どのような基準での選

問 技術力、設計技術職員数などを考慮して選定を行っているのか。
管財課長 設計委託業務には技術力を指標化したものがない。
また、技術職員の数を指名の際の判断材料とはしていない。

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/rd/council_1.html



香美市の森林

Q 林業の復活を

A 集材材(CLT)に可能性



荻野 義和
(市民クラブ)

地方創生が叫ばれ東京一極集中を抑えようとしながら、地方はじりじりと落ち込んでいく。中山間部の産業にとってコロナ禍は復活のチャンスではないか。

特に一次産業、その中の林業に関して問う。

問 森林経営管理法の活用状況は。

農林課参事 同制度は手入りがされていない森林の所有者と、森林組合等を市がつなぐ制度。昨年度に四地区で意向調査を実施。現在、そのうち一地区で境界確認や測量等を実施している。

問 木材(丸太)は無関税状況が長く続いている。木材が高値になると山林所有者が豊かになり、財政的に優位になる。他の市町村と協調して輸入材(丸太)の価格を3倍程度の価格にするため、国が輸入国に関税をかけるように、香美市がリーダーになって働きかけられないか。

農林課参事 関税は国際的ルールに基づき決定。林野庁の「木材産業の競争力の強化」の取り組みにより、木材自給率は十五年間で倍増、輸入材も減少している。

近年、世界経済の持続的成長のために貿易・投資の自由化が進む中、丸太への関税は困難と考える。

問 林業の復活に関して見解を問う。

市長 林業は川上の産業で、コロナ禍で厳しい位置にある。技術者を失うと元に戻らない。集材材(CLT)は一定の条件はあるもののビル資材として使用することは可能となっている。環境にもよい。都会でたくさんの方が使われるような展開にしたい。

Q サテライトオフィス誘致を

A 将来を見据え検討

コロナ禍の対応として、経済同友会等でも会員企業に対し、地方へのサテライトオフィスの設置を進めているとのこと。

問 旧大栃高校の空いている部分をサテライトオフィスにするように、県に対して働きかけられないか。



べふ峡温泉

人口が増え、かつ現地採用が必要となり雇用が増える。香美市にとって効果大と思えるが。

商工観光課長 サテライトオフィス誘致に向けては県から情報提供を受けて検討を進めている。旧大栃高校へのサテライトオフィス誘致のためには課題を解決する必要がある、具体的な利活用は考えている。

問 おらず、将来を見据えた計画が必要と考える。

商工観光課長 コロナ禍における新しい働き方として、リモートワークを行うワーケーションの候補地として検討してはどうかと考える。

商工観光課長 コロナ禍における新しい働き方として、リモートワークを行うワーケーションの候補地として検討してはどうかと考える。

Q 快適なトイレで魅力アップ

A 観光客にも配慮



村田 珠美
(自由クラブ)

安心で快適なトイレ整備をまちづくりの柱として、観光振興につなげることが注目されている。子どもから高齢者・障がいのある方に配慮したトイレ整備を。

問 龍河洞の新しいトイレは情報発信機能を備える施設内に併設される。多目的トイレの計画は。

問 べふ峡温泉のトイレは、裏山の崩壊により使用できない。今後



べふ峡温泉のトイレ

対応、ベビートイレを備えた多目的トイレのほか、授乳室の設置を予定している。

問 建設は香美市産材の使用を。
商工観光課長 活用する予定である。

問 市民グラウンドのトイレは、男女兼用である。土佐山田祭り会場でもあり、多目的トイレを併設した市民に優しいトイレを。

生涯学習振興課長 利用者が快適に使えるよう、関係課と協議する。

*オストメイト＝人工肛門保有者、人工膀胱保有者。

Q SDGsの取り組みは

A 基本目標を設定して

持続可能な世界をつくるために、国際社会が2030年を目標として取り組む国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標達成まで10年足らずとなった。

問 市民のSDGsに対する認知度は。

企画財政課長 独自の調査はしていないが、令和元年の国の資料によると国民の4人に1人は認知している。

問 SDGs 17項目の取り組みは。

企画財政課長 第2期総合戦略において、主に地方創生SDGsを踏まえて基本目標を設定し、「持続可能なまちづくり」を進めている。SDGsの目標項目としては、基調として8の「成長・雇用」9の「イノベーション」11の「都市」が該当するが、個別の事業においては、他に関連するものも多数ある。

問 幼児期のSDGsの取り組みは。

教育振興課長 SDGsの理念に通じる活動は今もあると思うが、「SDGsの取り組み」としての保育を園と

意見交換したい。

問 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム入会のメリットは。

企画財政課長 普及促進活動やイベント情報の取得、ノウハウの共有が可能となるため、主に情報収集・共有の目的で入会している。

問 SDGsを身近に感じるために、17項目のロゴを各担当課の窓口や玄関、広報でも啓発しては。

企画財政課長 個別の事業においても、SDGsの各目標との適合性を確認しつつ、市民に分かりやすい広報等に務める。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs（持続可能な開発目標）17の目標



Q 感染拡大を防ぐ準備を

A 県や保健所の指導のもと



山口 学
(市民クラブ)

健康介護支援課長 県と協議したこともあるが、現在は、報道発表にある内容での公開となっている。常に感染予防対策をとることが重要と考えている。

問 香美市内に感染者が出た時「中央東福祉保健所管内に感染者が出た」と発表されるのだが、より細やかな対応を早急にするために、市町村単位での情報公開を要求できないか。

問 市役所内での、感染リスク軽減のために、来庁者の検温は必要ではないか。

総務課長 検温と手指消毒ができる非接触型の機器を置くように準備を進めている。

備を進めている。

問 これからは、市町村単位の判断が重要になる。香美市独自のガイドラインを考えてみてはどうか。

健康介護支援課長 今のところ独自のガイドライン策定の予定はない。高知県における新型コロナウイルス感染症対応の目安と「香美市新型コロナウイルス感染症対策行動計画」に基づいて対応している。

問 最悪の事態を考えると、最善を尽くすには今しかない。感染症拡大を防ぐさまざまな準備をしてほしい。見解は。

市長 深刻な状況では、当然県や保健所の指導の下で適切に対応しなければならぬ。しかし、状況によっては市民の皆さんのために香美市として決断すべき時もあると考える。

Q 消防団の今後の展望は

A 再編を検討



島岡 信彦
(自由クラブ)

よって消防団員も年々減少傾向にあり、分団単独での活動が厳しくなることも懸念されることから、再編を検討することとした。

大きな変更は考えておらず、消防団がより活動しやすい状況に

なると、各方面隊の意見を聞きながら案をまとめている。

また、消防団規則に定められている定数も、実情に合うよう調整を進める予定。

なお、今回の再編案の終了後も継続して状況を見極め、数年ごとまたは消防分団屯所の建設時期には組織や出動体系などの見直し調整を進める必要がある。

令和2年2月定例会議においての前消防長の答弁では、「本年度から、消防団組織の再編について、消防団本部と消防本部で具体的な検討を始めたところで、来年度末までには再編案を取りまとめる予定で検討している。」とのことであった。

問 消防団の今後の展望および具体案の検討状況は。

消防長 消防団は、地域防災の要として活動していただいている。市内の人口減少等に



消防団の訓練

Q 環境班を環境課に

A 令和4年度にスタート



依光美代子
(香美市をよくする会)

地球温暖化は、予断を許さない状況である。身近なことから取り組みの見直しを進めるべきではないか。

問 令和3年度の地球温暖化防止対策についての見解を。
環境上下水道課長 香美市地球温暖化対策地域協議会において、啓発等の新たな取り組みができるよう協力体制の強化や対策内容の再検討を行い重点施策として取り組む。



生ごみのたい肥化

問 温室効果ガスを排出する生ごみ焼却については、減量化推進のために生ごみ処理容器への補助制度を実施してきた。

電気処理機は大量に電力を消費する。そのため、この補助金には見直しが必要ではないか。

環境上下水道課長 電気代のかからない処理機の機種調査等を含め有用性の再検討を行う。

問 生ごみをより多く減量でき、温室効果ガスをより削減できるコンポスターへの補助額の上限見直しができないか。

環境上下水道課長 ごみ削減の取り組み強化と合わせ上限額を見直す。

また、販売店と協力し補助制度の再周知も含めた連携を図りながら、ごみの削減対策に努めたい。



問 環境班を環境課として独立できないか。

市長 課題の積極的解決を目指す環境課の設置は必要。ゴミ問題だけでなく課題は多い。

課の果たすべき任務や使命を明確にするとともに、市民の皆さんとの協力・協働など視野に入れて令和4年度のスタートを目指す。

Q オンライン活用教室を

A 要望があれば開催

オンラインを活用した仕事や書類申請、友人等とのやり取りがコロナ禍で一層求められている。市民からは

「オンラインの活用方法が分からない」との声を多く聞く。

問 今後、インターネット環境整備が加速される予定。より多くの市民がオンラインを活用できるよう各地区公民館での「オンライン活用のための教室」を開催できないか。

生涯学習振興課長 開催の要望があれば、地区公民館の出張講座メニューで対応可能である。

問 高知工科大学の学生に、講師としての協力をお願いできないか。
生涯学習振興課長 新型コロナウイルス感染症収束後、依頼する。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 気候非常事態宣言を A 市民と危機を共有して



濱田百合子
(日本共産党)

気候変動対策は待ったなしの課題。持続可能な未来のために、本市の環境行政を担う「環境課」が積極的に具体的な対策を講じていくことが必要。

問 33項目の業務内容が網羅できているか。環境上下水道課長 市の中で一番多くの業務項目を抱えていると認識している。常時行っていない業務もあるが網羅はしている。全ての業務に的確に対応できるように努めている。

自治体名	宣言日
長崎県壱岐市	2019年9月25日
神奈川県鎌倉市	2019年10月4日
長野県北安曇郡白馬村	2019年12月4日
長野県	2019年12月6日
福岡県大木町	2019年12月12日
長野県千曲市	2019年12月19日
鳥取県東伯郡北栄町	2019年12月20日
大阪府堺市	2019年12月20日
宮城県東松島市	2020年1月16日
福島県郡山市	2020年1月16日

気候非常事態宣言自治体 (抜粋)

問 環境課の組織体制を具体的にどのようなように考えているか。
市長 環境問題における課題解決を目指す課を1年かけて準備する。課題も多く、内容の範囲も広いことから、

課の横断的な連携も検討しなければならないと考えている。
問 「気候非常事態宣言」をした自治体がある。本市も行動する時では。
環境上下水道課長 市民の方々と「気候危機」が迫っている事実を共有し、地球温暖化対策に力を入れて取り組みたい。

問 SDGs (持続可能な開発目標) は、企業、市民、あらゆる構成員が全力を尽くさなければ到達できない。社会変革が必要。具体的な対策を講ずるべき。市民への推進メッセージを。
環境上下水道課長 市民の皆さんに「節電」に協力してもらうことが、身近な取り組みとしてSDGsや地球温暖化対策の一步となる。

今後、イベントや広報等に力を入れ身近にできる事を含め、メッセージとして届けたい。

Q 子どもに質の高い遊びを A さまざまに連携

コロナ禍でも豊かな子ども時代を過ごせるように、子どもの遊び・文化の重要性を位置付けた「子どもの権利条約31条」を活かす取

り組みを望む。



問 自らの力で遊びを創っていく子ども時代を過ごすことが重要。遊びを通じて子どもは成長するので、遊びの質を上げることが大事ではないか。
教育長 同感である。遊びを通して子どもは成長するし、遊びの創造は将来に向けての大きな力になる。

問 民間団体や高校・大学生等の協力で、子どもの遊び支援についての座談会を。
生涯学習振興課長 現

在「よってたかつて生涯学習フォーラム」の開催にあたり、さまざまな団体と連携を図ることが、子どもの遊び支援にもつながっている。
問 コミュニティ・スクールの中で、地域学校協働本部の企画に「子どもの権利条約」の学習を。
教育長 地域学校協働本部で「子どもの権利条約」の学習をすることは大切である。

Q 戦争遺産の調査を

A 掘り起こしは大事



佐岡 優
(日本共産党)

問 コロナ禍で広島・長崎の原爆を中心とする平和教育は困難になっている。足元の戦争遺産を掘り起こし、戦争中に生きた方々の時代の真実を伝えるため、想像力を働かせる教材づくりとフィール

ドワークの取り組みを。生涯学習振興課長 他の文化財活用事業との兼ね合いもあるため早急にはとりかかれませんが、検討する。

教育長 足元の戦争遺産の掘り起こしは、今後取り組むべき大事な内容だと思う。

「香美市よつてたかつて教育」の発想で、市民協働での調査、資料化ができればと考える。

Q 物部川・本格的な治水対策は

A 治水プロジェクトに基づき

国交省の物部川水系流域治水プロジェクトの経過が発表された。

河床掘削や永瀬ダムを含む3つのダムの在り方、破堤した場合に被害が深刻となる右岸の堤防強化が明記された。大きな前進だ。努力が実を結ぶ方向に動いており感謝する。



物部川の堤防（下ノ村から山田堰間の対策）

本市には戦前「本土決戦」準備の第55軍司令部跡と甬喜ヶ峰の聴音壕、哨舎跡等が残っている。香長（高知）平野全域に戦争遺産が残っており、南国市や香南市では調査し、資料を残している。

問 「本土決戦」の全体像を点と線で結び、面でつなぐ調査を。

生涯学習振興課長 近隣の自治体の中で最も調査、資料化が遅れている。今後、他市の活用事例を参考に取り組めるかを検討する。



甬喜ヶ峰聴音壕跡

問 流域治水協議会の物部川水系流域治水プロジェクトを軸に総合的に進めていくのか。

建設課長 流域治水プロジェクトに基づき、実施状況のフォローアップを行い進める。

問 河床掘削の場所は、町田堰上流から田村堰下流までか。

建設課長 流下能力のネックとなっている箇

所について計画する。

問 遊水地の整備は、新しい提案では。

建設課長 一時的に滞留させる遊水地整備も今後の検討課題としている。

問 永瀬ダムは、ゲートを下げるのか、洪水吐けトンネル対策か。

建設課長 流域治水対策としてダムでの対応も、今後の検討課題とする。

問 堤防決壊防止は、山田堰跡から河口までの全てなのか。

建設課長 治水整備目標の検討により、計画的な堤防強化を今後計画する。

Q 電子マネーの普及は

A 導入事業者と協議



森田雄介
(日本共産党)

額に応じたポイント付与を予定しており、特別にインセンティブが働く仕組みは考えていないが、今後検討したい。

問 導入事業者の普及に力を入れなければ住民の理解は得られない。地域内経済循環を促進するために、何らかのインセンティブを。
商工観光課長 現在のところ、一定の利用金

問 電子マネーで納税ができれば使用場面は増える。仕組みを作ることは可能か。
商工観光課長 現時点で対応は考えていない。将来において対応可能か否かシステム導入事

業者と協議する。

問 タクシー等を利用する際に使えると利便性が高いのでは。

商工観光課長 現時点で対応は考えていない。利便性向上に向けて対応可能か否かシステム導入事業者と協議する。

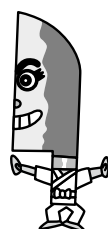
問 先々において電子マネー機能を持ったアプリを開発することは、残高確認やプッシュ通知の機能を充実させられる。また、QRコード設置だけなら協力できるといふ事業者にも門戸を開くことになる。市の独自政策を反映できるシステムを。

商工観光課長 将来的にスマートフォンでの利用も視野に入れ、システム導入事業者にアプリの開発を要望する。

問 何より参加店舗が少なければカードのメリットが少ない。事業

者・生産者の協力につながる地道な啓発を。

商工観光課長 行政ポイントの付与に加え、電子マネーのチャージの際にプレミアムを付与するなど、利便性や優位性を図り、利用者を増やすとともに事業所の参加を促したい。



©やなせたかし
土佐打刃物 タンちゃん

Q コロナとの共生

A 情報収集を行う

問 医療、介護、福祉分野の施設労働者は、私生活でも感染予防のため制限を余儀なくされている。仕事から離れ、リフレッシュできるようにする支援が求められるのでは。

健康介護支援課長 介

護事業所への聞き取りを行ったが、今のところそのような要望は出ていない。今後も事業所等との連携を密にし、現状、課題や要望等の情報収集を行う。

福祉事務所長 障害福祉サービス施設等に勤務する職員の方は、心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事されており、社会全体で支えなければならぬ。

感染拡大防止の徹底を図りつつ、どういったサポートが可能か、



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

事態の長期化に即して検討が必要と考える。

問 観光の仕組みを、インバウンド型から転換すべきだと考える。

商工観光課長 観光目的だけでなく本市を訪れた方が空き時間で香美市を体験できる仕組みや、個人でも楽しんでいただけの仕組みを関係者と検討したい。

Q 医療救護所倉庫の完成

A トリアージにも対応



舟谷 千幸
(公明党)

山田エリアの医療救護所として岩河整形外科の東隣に、医療救護所倉庫の新築工事が完了した。



医療救護所倉庫完成

係部署との連携や搬送に適している。

問 主な備蓄品とその予算規模は。

健康介護支援課長 エアータント、投光器、発電機、担架、簡易ベッド等で、備蓄の予算規模は1770万円余りである。

問 この場所での大きな役割である*トリアージの最大対応人数は。

健康介護支援課長 土佐山田地区11想定で負傷者215人となっており、それぐらいは対応したい。

問 南海トラフ地震や災害を想定して今後の訓練や活用は。

健康介護支援課長 医療機関や消防、防災対策課等関係機関と連携した現地での訓練や、地元住民にも参加してもらえようという訓練の実施を計画する。

問 この倉庫の特徴は。

健康介護支援課長 木造平屋で敷地は透水性のアスファルト舗装である。場所的にも関

*トリアージは、大事故・災害などで同時に多数の患者が出た時に、手当の緊急度に従って優先順位をつけること。
*11は通常降雨による浸水レベルをいう。

Q 業務用ゴミ

A 袋の「小」を検討

事業所系一般廃棄物は廃棄物及び清掃に関する法律などで定められ、自ら香南清掃組合に持ち込むか、市が許可した一般廃棄物収集運搬業者に委託して処分するようになっている。

問 一般廃棄物収集運搬業者の委託料の決め方は。

環境上下水道課長 見積もりを参考に定めた予算額の範囲内において、3者以上の事業者

による入札で業者および委託料は決定される。

問 小規模事業者数は。

環境上下水道課長 つかめていないが、店舗その他併用住宅数は、統計調査で香美市内で430戸となっている。

問 小規模事業者が収集を委託している登録数は。

環境上下水道課長 市の台帳登録事業者数は、327業者となっている。

問 小規模事業者数より、登録数が少ない事の見解は。

環境上下水道課長 自社で処分している事業者もあることと、対象事業者数が正確に把握できていないため少ない数字であるが、今後



業務用ごみ袋

事業所ごみの適正な処分についての周知を図っていく。

問 小規模事業者の可燃ごみ量が少ない場合を考慮して、新たに業務用ごみ袋の「小」を導入して、ごみステーションに出せるような検討はできないか。

環境上下水道課長 収集運搬の負担は少量であっても事業者負担であるため、ステーションでの回収はできないと考える。ただ将来に渡って人口減少や高齢化の問題による見直しの中で、ごみ袋の大きさは課題として検討していく。



子ども見守り防犯カメラ

不審者情報が後を断たない。児童生徒を守るためできる限りの不審者対策が求められる。県警が推進する「子ども見守り防犯カメラ」設置は、対策としての

問 不審者情報に対し

生涯学習振興課長兼少年育成センター所長「声がけ・つきまとい」などが昨年度8件、本年度11月までに5件発生している。



比与森光俊
(公明党)

Q 子ども見守り防犯カメラを A 児童生徒の安全を確保

効果が多大である。

問 昨年度と本年度4月から11月末日までの本市における不審者情報の実態は。

生涯学習振興課長兼少年育成センター所長

「声がけ・つきまとい」

などが昨年度8件、本年度11月までに5件発生している。

教育現場で特に留意されていることは。

教育次長 児童生徒の安全の確保に尽きる。

日頃から訓練や安全教育を行い、保護者、地域、関係機関と連携して備えている。

問 防犯カメラ設置に関し、どのような認識か。

教育振興課長 児童生徒の安全を守り、地域の防犯活動の活性化や安全安心なまちづくりのために有効なものだと考える。ただ、設置はプライバシー等慎重に考える必要がある。

問 小中学校の意見・要望を聞いて防犯カメラ設置推進を望む。今後の対応を。

教育振興課長 今後とも、児童生徒の安全安心のため、補助金等も活用し、各校の要望に応えられるようにしていきたい。

教育次長 児童生徒の安全の確保に尽きる。日頃から訓練や安全教育を行い、保護者、地域、関係機関と連携して備えている。

Q 不登校児童 A ストレス軽減に 対策 留意

昨年年度、県内の不登校児童生徒数が1117人で千人当たりの人数では全国で4番目に多い人数であるとの新聞報道があった。

本年度はコロナ禍にあり学校生活も含め不登校児童生徒が気掛かりである。一学期は、臨時休校もあり児童生徒・教職員は何かと苦慮された事と推察する。

問 本年9月11月3カ月の不登校児童生徒の状況は。

教育長 9月11月小学校8人、中学校30人、10月11月小学校11人、中学校30人、11月11月小学校14人、中学校34人である。

問 3カ月の不登校者数を昨年度と比較した



時、感染症拡大が影響していると思われる案件はあるのか。

教育長 学校からは報告されていない。

問 コロナ禍にあつて、不登校児童生徒への対策と学校生活を元気に送るため特に留意されていることは。

教育長 コロナ禍で制限の多い環境の中、児童生徒は多くのストレスを抱えながら生活していると考えます。

学校は、そのストレスを少しでも解消、軽減できるように、また、変化に気付けるように留意し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携しながら対応している。

Q パートナーシップ制度を

A 今後の課題として検討



大岸 眞弓
(日本共産党)

*LGBTなど性的少数者や性同一障害の方々にとってまだまだ生きやすい社会とはい

えない。結婚や就職、社会活動などが大きく制約されたり阻害されたりするのは人権問題である。性的少数者を差別しない法整備や制度化が急がれる。

問 現在65の自治体でパートナーシップ条例や制度ができています。

本市も検討を。

ふれあい交流センター

所長 今後、検討すべき課題の一つであると考えている。

問 11月19日は「国際男性デー」である。男性の健康や

性の健康や

世田谷区発行のパートナーシップ宣誓書

パートナーシップ宣誓書受領証
(宣誓者氏名) 様 (宣誓者氏名) 様
年 月 日に、おふたりが、「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」に基づく施策の「世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、「パートナーシップの宣誓」をされたことを証します。
年 月 日 世田谷区長 区長名

生き方に目を向ける取り組みを。

ふれあい交流センター

所長 ジェンダー平等の意識を高めるための広報・啓発に取り組みでいきたいと考えている。

問 行政書式の unnecessary 性別欄の削除を。

ふれあい交流センター

所長 性別情報が必要としない書式から削除していく方向で進めている。

問 性の多様性について理解を促す生涯学習や学校教育を。

生涯学習振興課長

「じんけんサークルまごころ」でさまざまな人権をテーマに研修会を行っている。多様な性について理解を深めることは、全ての人が尊重され、誰もが安心して生活できる社会づくりにつながる。

教育長 学校教育では、人権課題の一つとして

各教科や道徳等、教育活動全般を通して取り組んでいる。また、教職員研修やPTAでの研修も行っている。

*LGBT＝女性同性愛者、男性同性愛者、男女問わず両性愛者、トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた表現。

*パートナーシップ条例＝同性カップルを「結婚に相当する関係」と認め、お互いを「パートナー」とする証明書を発行することなどを定めた条例。

Q コロナ支援事業で慰労金を

A 国の動向を注視

国の2次補正で児童福祉施設等のコロナ感染防止対策に係る支援事業で、マスクや備品の購入に加え、職員が



施設入口の感染症対策

勤務時間外に消毒、清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日出勤の割増賃金も、「かかり増し経費」として補助対象に加えられた。

申請はなかった。

問 さいたま市では、一斉休校や緊急事態宣言対応で、感染リスクのある中、子どもを受け入れた保育士や児童クラブの職員に慰労金を支給している。本市でも支給ができないか。

教育振興課長 公・私立保育園等8園と放課後児童クラブの、消毒等の需用費や備品購入費に対する交付申請を行った。

問 人件費の申請は。

教育振興課長 補助対象に該当する人件費の

責任で検討していただきたい。今後国の動向を注視していきたい。

Q 移住・空き家対策

A 社会情勢に合わせ検討



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

問 本年度の
① 移住相談者数
② 移住実績
③ 空き家数
④ 空き家バンク登録数
⑤ サポート体制

定住推進課長 10月末
現在で

- ① 52組
- ② 29組 53人
- ③ 1810件
- ④ 29件
- ⑤ NPO法人いなかみに移住定住業務を委託、その他お試し移住体験住宅等

問 本市の空き家に関する利活用の方針は。

問 市街化調整区域内の空き家は賃貸借がで

定住推進課長 空き家バンクへの登録を促進するとともに登録物件は、移住希望者のライフスタイルに合わせて案内している。



リフォームした空き家

問 空き家所有者の不安解消策に市が借り上げ、リフォームして貸すような取り組みは。

定住推進課長 本市できないと聞く。規制緩和に向けての取り組みとメリットは。建設課長 現在も条件により、可能である。今後も社会情勢に合わせた検討を行い、地域コミュニティの維持を図りたい。

は空き家バンク制度を活用しており、空き家活用促進事業に取り組み予定はない。
問 急峻な地形の物部町で移住者受け入れを考える場合、思い切った施策が必要である。家賃の一定期間補助や物部町に家を建てる際の補助などの支援策の検討を。

定住推進課長 物部町に限定した家賃補助等の支援策は難しいが現在の取り組みを通じて物部町への移住定住を促進していく。

Q 地域担当職員制度

A 可能な限り遂行

問 平成27年、当時の支所長は「支所職員の減少で訪問が厳しい状況だが、関係機関の協力を得て継続する」と答弁。その後、どのような活動が改善されたか。

物部支所長 訪問は75歳以上で構成される世帯を対象とし、訪問が困難な場合は、自治会長、民生児童委員等に電話で状況の聞き取りをしている。さらに、対象者にも電話で状況確認し、可能な限り遂行する。

問 職員が地域に入る機会に、自治会長・民生委員の方々などから課題を聞き取ってはどうか。
また「地域課題はリストにまとめている」

と聞くが、どのように活用されているか。
物部支所長 支所内で共有し、それぞれ状況に応じて各課と連携を取り、課題解決のため利用している。

問 今後も過疎・高齢化が進むと思われるが、先代の村長・市長・支所長の思いと、住民のための制度を大切にすることを願う。今後の制度の見通しを。

物部支所長 関係機関とより一層協力し、制度の改善を図りながら精一杯守っていききたい。

支所長	民生委員・地域関係者	物部支所長・訪問者	訪問記録センター・報告者
地域訪問カード			
訪問地域名	訪問者名	訪問人数(市外を含む)	人 (人)
訪問日時	令和 年 月 日	時 分	時 分
1. 道路状況			
2. 地域の状況			
氏名	状況		
3. その他			

訪問記録カード (物部支所)

Q 広域避難者、収容力は

A 対策が必要



山崎龍太郎
(日本共産党)

被災地に対する支援力の向上に関して問う。

問 想定される受け入れ被災者数および受け入れ対象地域は。

防災対策課長 現在のところ本市の受け入れ避難者数および対象地域は決まっていない。

問 本市の現状の収容力で受け入れ可能か。

また、対策は必要との認識か。

防災対策課長 広域避難者を十分に受け入れできる状況ではない。今後対策は必要である。

問 県および関係機関等との協議の現状は。

防災対策課長 年1回か2回、中央圏域広域検討会を開催し計画に基づいた具体策を検討している。

問 仮設住宅用地の確保は。

防災対策課長 今後検討される広域避難者数に合わせ、公有地等を応急仮設住宅用地とし検討を進める。

問 計画に基づいて事業として具体化、取り組みを進めているものは。

防災対策課長 中央圏域広域避難計画に従い、圏域市町村やバス事業者と合同訓練等を実施。今後具体策が固まり次

第、順次事業化されると考える。

問 国に対し地震防災対策について政策提言を行うことで財政支援もある。現状は。

防災対策課長 現時点で広域避難計画に基づいた財政支援はない。今後要望していく。

問 南海トラフ地震時、被災自治体に対して本市の果たすべき役割は大きい。見解を。

市長 本市は海岸線を持たず、県都にも近い。避難場所や復旧の基地に選ばれる可能性は高いと考えており、既に多くの集会所の整備、耐震化を終えている。

NTT、四国電力とも復旧基地についての話し合いも行ってきた。

国道195号を国交省の「四国おうぎ(扇)の作戦」の要の道にするよう改築を要望している。

Q 龍河洞影響調査

A 現状に変化はない



龍河洞内

る。現状に変化はない。

問 調査に参加されているメンバーは。

生涯学習振興課長 高知県文化財課、東京文化財研究所、高知工科大学、NPO法人四国自然史化学研究センターの協力を得ている。

問 今後の調査継続は。また影響があったときの対策は。

生涯学習振興課長 今後、変化が見受けられたら、速やかに各専門機関に相談し対策を講じる。



市民から「南海地震時、他市の方々を受け入れる準備は進んでいるのか」との声がある。地震対策における沿岸